

第38期 貸借対照表【合算】

(2026年3月31日現在)

単位： 千円

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,536,499	流 動 負 債	4,103,521
現金及預金	12,865,809	短期借入金	0
貯蔵品	10,604	未払金	3,688,709
立替金	152	未払費用	112,303
前払費用	1,588	未払法人税等	9,110
未収収益	49,558	未払消費税	2,578
貸付金	328,634	預り金	1,955
未収金	4,903,794	前受金	1,099
仮払金	338	仮受金	1,563
求償権	233,480	賞与引当金	13,696
貸倒引当金	△ 857,463	ポイント引当金	34,300
		保証債務損失引当金	229,714
		利息返還損失引当金	8,489
固 定 資 産	9,482,305	固 定 負 債	2,168,313
有形固定資産	28,681	長期借入金	0
建物設備	22,619	繰延税金負債	2,054,843
車輜	991	退職給付引当金	101,819
器具備品	5,071	役員退職給付引当金	11,640
リース資産(有形)	0	リース債務(1年超)	10
無形固定資産	6,516	負 債 合 計	6,271,835
ソフトウェア	346	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	6,169	株 主 資 本	16,139,557
		資 本 金	100,000
投資その他の資産	9,447,107	利 益 剰 余 金	16,039,557
投資有価証券	9,411,839	別 途 積 立 金	2,150,000
長期前払費用	1,228	利 益 準 備 金	25,000
繰延税金資産	0	繰越利益剰余金	13,864,557
保険積立金	0	(うち当期純利益)	(1,328,446)
敷金・保証金	13,690	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,607,412
その他投資等	102,400	有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,607,412
貸倒引当金	△ 82,050	純 資 産 の 部 合 計	20,746,969
資産の部合計	27,018,804	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	27,018,804

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価の無いものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産のうち建物附属設備は2020年度より定額法を採用しております。

有形固定資産のうち工具器具備品は定率法を採用しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末残高に対して自己査定を実施し、実績率および個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員分については退職金規程に基づき、役員については内規に基づき、算定した退職慰労金支給額の相当額を計上しております。

④保証債務損失引当金

保証債務履行による損失に備えるため、期末保証債務に対して自己査定を実施し、貸倒実績率および個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

⑤利息返還損失引当金

債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、将来の利息返還損失額を合理的に見積もり必要額を計上しております。

⑥販売促進費(ポイント)引当金

MUN策定のポイント引当金算出マニュアルと同じ方式で算出しております。

(4) 2025年12月8日よりDCカードシステムをMUNシステムに変更、勘定を移行しました。

勘定移行後の旧システムに残った残高について千葉銀行及びMUNの協力を仰ぎ原因究明に至らず、千葉銀行及び銀行監査法人の了解を得て雑損失計上しました。

計上額は215,420,415円、原因不明につき税務上は加算調整しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式:6,640株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①事業年度中に行った剰余金の配当

剰余金の配当は金銭により、次のとおり行っている。

決議:2025年6月30日開催の定時株主総会

基準日:2025年3月31日

配当総額:1,409,014,640円

②事業年度末日後に行う剰余金の配当

2026年6月30日開催予定の定時株主総会において、次のとおり予定している。

配当総額:1,328,444,880円(1株当たり200,067円)

基準日:2026年3月31日